

野辺地の歴史と文化をつなぎ、町民・議会・行政の協働を育み、まちの中心に賑わいを創出する庁舎を創ります

(基本構想で掲げられた課題を踏まえた設計コンセプト)

1. 地域資源をつなぐことで行政・協働・観光拠点となり、まちのにぎわいの核となる庁舎
2. 町民・議会・行政をつなぎ三位一体の協働を育む庁舎
3. 安心安全のシンボルとなる防災拠点庁舎 / 野辺地の気候風土を活かした環境共生庁舎
4. 財政負担を軽減するイニシャルコストとランニングコストの縮減



図1：歴史と文化をつなぐ庁舎のイメージ

(特に重視する設計上の配慮事項)

旧野村邸と行在所の歴史的価値と賑わいを継承する施設構成

- ・計画地は、かつて旧野村邸と行在所があり、「おもや」「庭」「はなれ」が一体の施設構成で大勢の人を受け入れ、町の賑わいを生んでいました。
- ・その施設構成を継承し、庁舎・広場・行在所を一体的に整備し、町の賑わいの核となる施設構成とします。

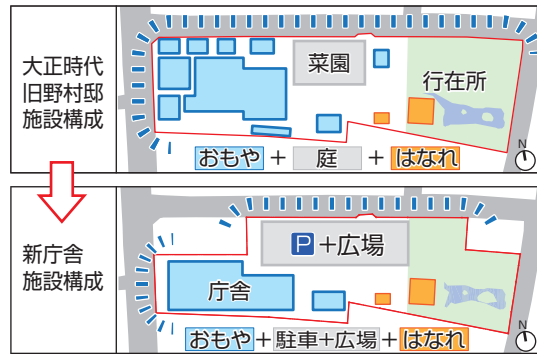


図2：「おもや」+「庭=広場」+「はなれ」=新庁舎のイメージ

(その他の業務実施上の配慮事項)

みんなで考えてつくることを大切にする設計プロセス

- ・本業務進行上の課題は「検討結果を誰もが評価できる」「みんなで考えてつくるプロセス・内容の共有」「確実なコストコントロール」と考え、これらを踏まえた効果的でスムーズな4つの業務実施方法を提案します。

1. 比較検討型の設計プロセス：様々な検討項目を複数案検討し、案の妥当性を確認します。
2. 3つの部会でニーズを把握：新庁舎建設に関わる全ての人のニーズを把握する為、町民、議会、職員を対象とした3つの新庁舎建設部会の開催を提案します。
3. まちづくりへつながる取組み：計画地の提案だけでなく、まちづくり支援・空き店舗活用補助事業等、まちづくりの施策と連動した提案を行います。
4. 確実なコストコントロール：費用対効果の検証と複数回の概算で高い精度を確保します。

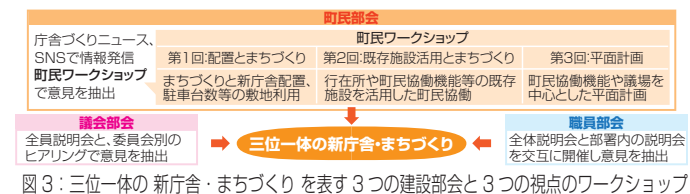


図3：三位一体の新庁舎・まちづくりを表す3つの建設部会と3つの視点のワークショップ

1. 地域資源をつなぐことで行政・協働・観光拠点となり、まちのにぎわいの核となる庁舎

(賑わいあるまちづくりの考え方=配置計画)

- ・歴史こみちに沿った新庁舎、倉庫棟、行在所・蔵の連なりにより「行政・協働・観光拠点」として整備します。
- ・新庁舎を西側に配置し、敷地中央に駐車場を含めた「のへじ広場」を設けます。

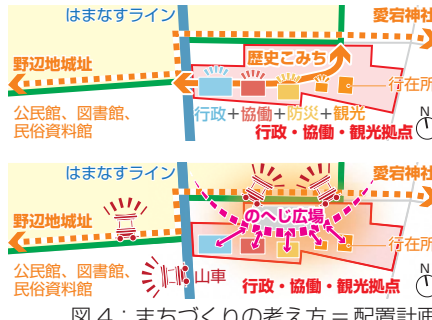


図4：まちづくりの考え方=配置計画

(⑥十分な駐車スペースを備えた庁舎)

歴史こみちによる明快な歩車分離と冬期の積雪対策

- ・南側に歴史こみちを中心とした歩行者エリアと北側の駐車場を明快に分離し、歩行者の安全性を高めます。
- ・除雪車による作業が容易な障害物のない駐車場と、作業性を高める融雪計画により、冬季の除雪を最小化します。



図5：歴史こみちによる明快な歩車分離

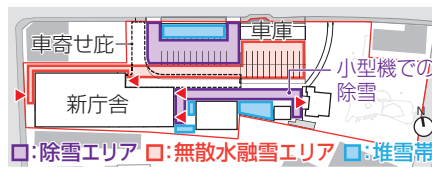


図6：積雪時の対策を最小化する除雪・堆雪計画

仮設庁舎が不要で、最小限の効率的・経済的な建替ステップ

(⑦周辺地域の利用状況等に配慮した庁舎)

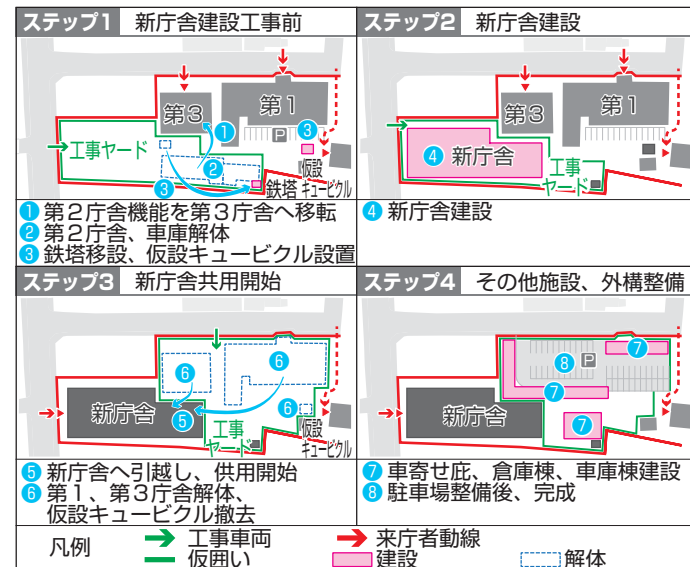


図7：効率的な建替ステップ

2. 町民・議会・行政をつなぎ三位一体の協働を育む庁舎

(新庁舎の基本的な考え方=平面・断面計画)

- ・コンパクトで凹凸の少ない総3階建とすることで、機能性とコストバランスを両立する庁舎とします。



図8：コンパクトで凹凸の少ない施設構成のイメージ

(①誰もが利用しやすい庁舎-来庁者)

わかりやすく、質の高い行政サービスを提供する窓口

- ・窓口、町民ホールなど町民利用機能を1階にワンフロアでまとめます。
- ・主出入口から入ると窓口全体が見わたせる構成とします。

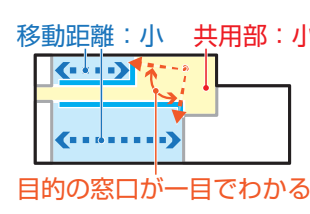


図9：両面カウンター方式によるコンパクトな窓口と待合空間

(①誰もが利用しやすい庁舎-職員)

業務の効率化と、将来の変化にも対応できる執務空間

- ・12mのロングスパンの架構で柱が少ない執務空間とし、将来の大きな空間の確保も可能です。

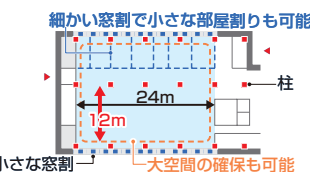


図10：将来の変化に柔軟に対応可能な執務空間

(③開かれた議会施設を有する庁舎)

町民・議員・職員が集う町民ラウンジ

- ・3階の町民ラウンジは町民、議員を問わず利用できる交流スペースとし、議会と町民の協働を育む場とします。



図11：協働を育む議場ゾーン

稼働率を高める、議場の多目的利用と傍聴ロビー

- ・議場は平土間とし、可動機・椅子による多目的利用で稼働率を高めます。
- ・傍聴ロビーは町並みを一望でき、開かれた施設の象徴とします。

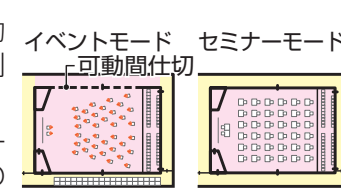


図12：議場の利用形態

3. 安心安全のシンボルとなる防災拠点庁舎 / 野辺地の気候風土を活かした環境共生庁舎

(④防災拠点としての機能を備えた庁舎)

災害発生後、行政業務を維持するバックアップシステム

災害発生	初動期 災害発生直後 ～約3日	安定期 ～約14日	復旧期 約2～3ヶ月
電源	非常用発電機(3日間連続運転)・UPS 電力・非常用発電機(燃料備蓄3日分) 供給・太陽光発電	電力復旧	
通信	使用継続(非常用発電機時・UPS) UPS電源・発電機電源供給	復旧	
空調	重要エリアの継続運転(非常用発電機供給)	復旧	
水道	耐震性貯水槽の検討+携帯飲料水備蓄 雑用水槽から補給(3日分)	給水車で補給 給水車で補給	通常利用 通常利用

図13：行政業務を維持し続けるバックアップシステム

(⑥環境保全対策及び省エネルギーに配慮した庁舎)

町の気候特性を活かし、自然エネルギーを活用する環境技術

(消費エネルギー削減)

- ①南北を外部に面し、自然光を取込む執務室
 - ②自然換気が容易に行える開口部
 - ③昼光制御による照明負荷低減
 - ④井水の空調熱源利用
 - ⑤井水の無散水融雪利用(冬期)
 - ⑥太陽光発電パネル(備蓄に配慮し壁面設置)
 - ⑦ソーラー型発電パネル(ガラス面設置)
- ⑧5月～10月の日照時間が東北で最長であることを活かす

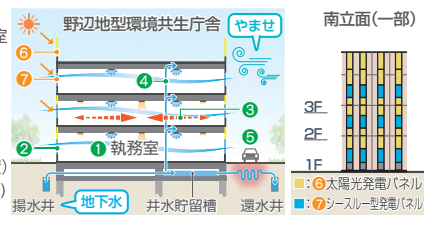


図14：自然エネルギーを活用する環境技術

4. 財政負担を軽減するイニシャルコストとランニングコストの縮減

(②総合的にコストバランスのとれた庁舎)

イニシャルコスト削減手法

① 建築計画の工夫

- ・整形な平面計画と凹凸のない断面計画
- ・共用部分の効率化、動線の短縮
- ・ユニバーサルプランによる執務室の効率的なレイアウト(6.4mを基準にしたレイアウト→6m)
- ・稼働率調査に基づく会議室面積の縮減
- ・デジタル化推進による書庫・会議室の縮減

図15：イニシャルコストを削減する建築計画の工夫

② 構造種別・工法の工夫

- ・鉄骨造(S造)とすることで冬期も建設工程への影響が少なく、建逃げ工法で工期の短縮や周辺道路への影響を鉄筋コンクリート造(RC造)より抑える計画とします。

③ 建替ステップの工夫

- ・仮設庁舎が不要な建替ステップとし、事業費予算の増加を防ぎます。

④ 補助金・助成金の活用提案

- ・補助金活用等による財政への負担軽減をサポートします。

ランニングコスト削減手法

項目	主な取組み内容	項目	主な取組み内容
建物の高断熱化	Low-eペアガラス・高性能断熱材	光熱水費	ZEB Readyに向けた取組みにより削減
自然エネルギー活用	自然採光・自然換気・太陽光発電	電力基本料金	井水式冷暖房で電力需要のピークカット
井水の活用	井水の空調・融雪・雑用水利用	清掃費	清掃が容易な窓、床材計画
空調動力削減	高効率空調機・全熱交換器の採用	メンテナンス性向上	シンプルな建物形状とディテール

図16：ランニングコスト削減の工夫